

アジア主要国の景気概況

<2001年5月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ	... p.1
アジア諸国の株価グラフ	... p.2
<各国景気概況>	
NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)	... p.3~6
ASEAN (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	... p.7~10
中国	... p.11

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

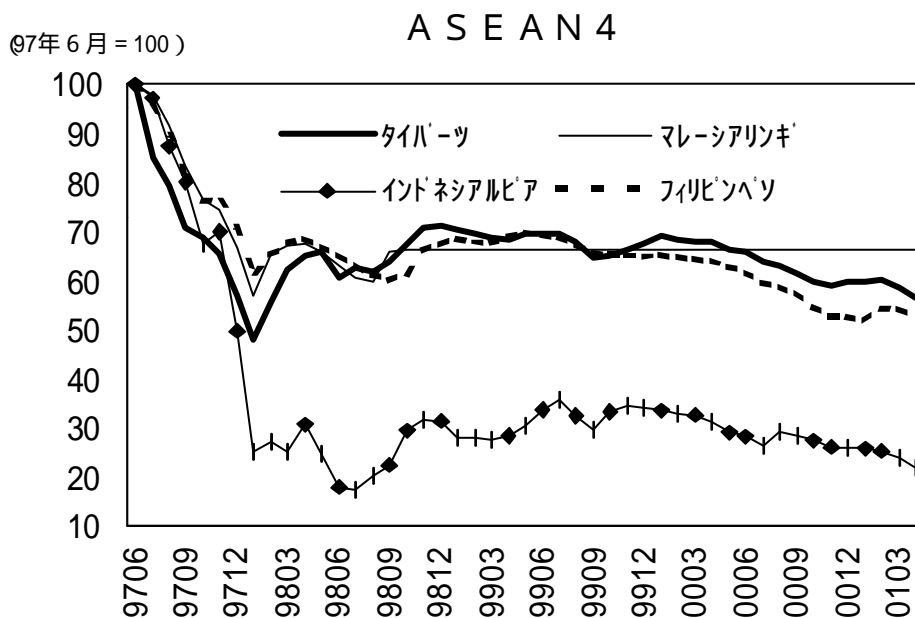
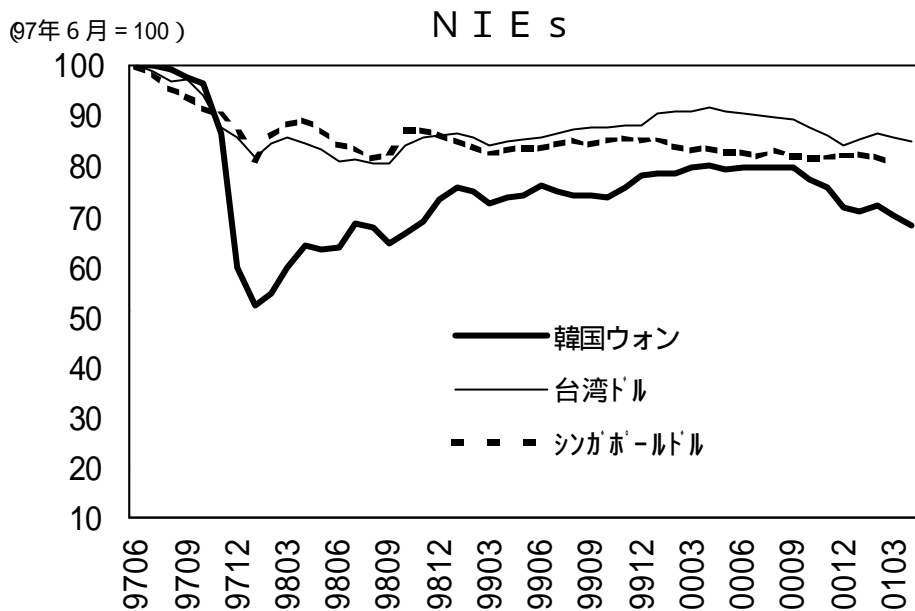
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-mail : takeshim@srlic.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-mail : horie@srlic.co.jp

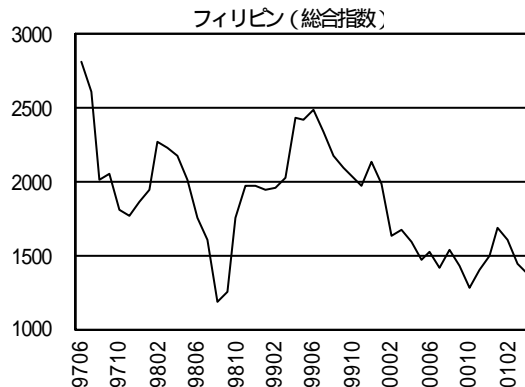
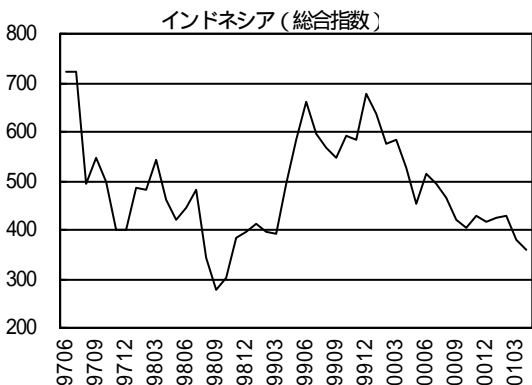
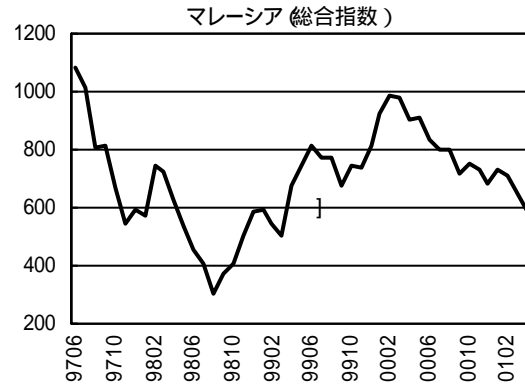
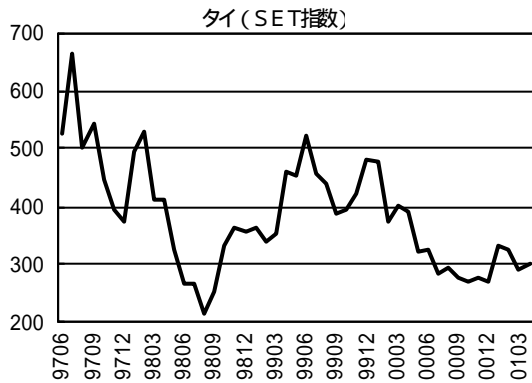
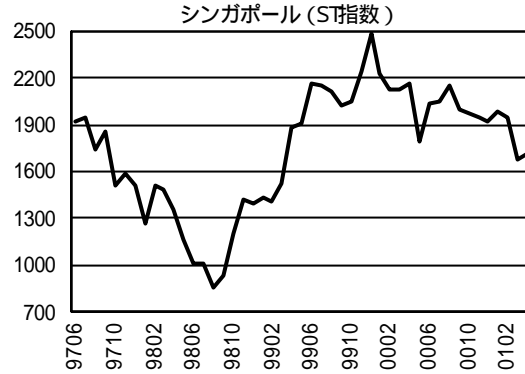
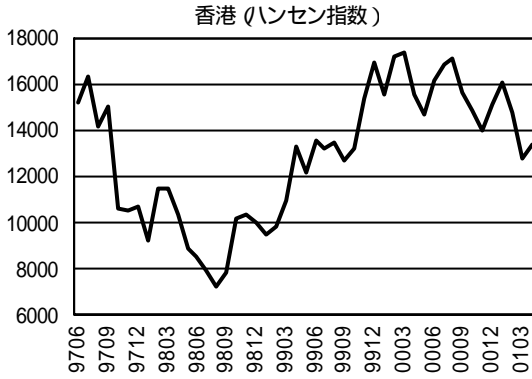
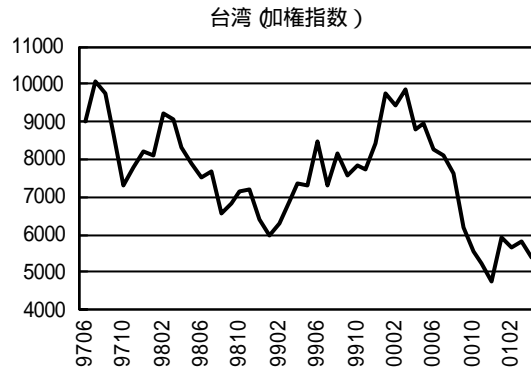
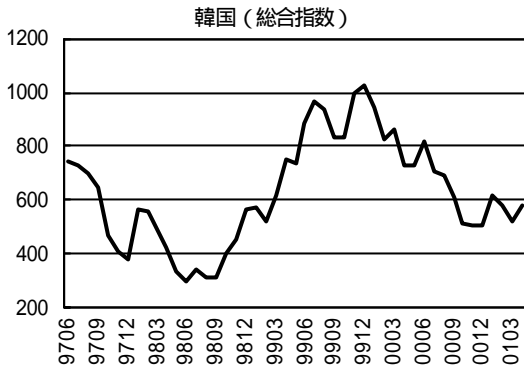
鈴木 (中国・台湾・香港) E-mail : tsuzuki@srlic.co.jp

アジア通貨の対ドル下落幅

<97年6月平均=100、月中平均>

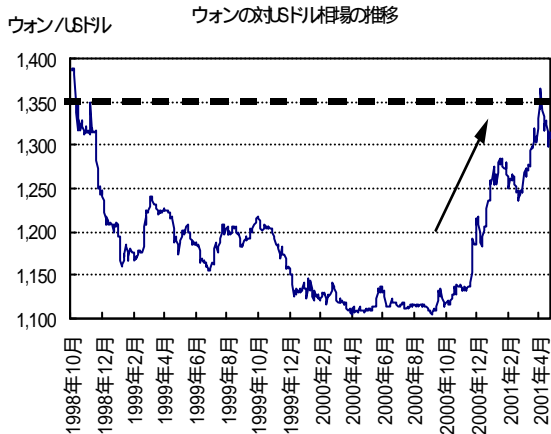


アジア諸国の株価動向（月末終値）



ウォンが2年半ぶりの安値

ウォンの為替相場は、輸出不振や円安の影響などを受けて下落し、4月上旬には98年10月14日以来の最安値となる1米ドル=1,350ウォン台をつけた。



輸出伸び率が2年ぶりに減少

3月の輸出（速報値、通関ベース）は143.4億米ドルで、前年同月比0.6%減少した。月間の輸出が前年同月比で減少となるのは、1999年4月以降で初めて。

3月の輸出が減少に転じたのは、米国景気低迷の影響で、半導体（24.0%減）やコンピューター（9.0%減）などIT関連輸出が減少したことが主因。地域別では、主要輸出先の日米の景気低迷を反映し、両国への輸出の減少が目立った。

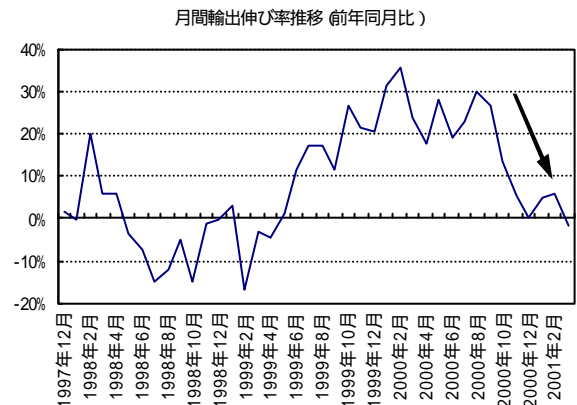
一方、3月の輸入は国内景気の後退を反映して前年同期比8.8%減少し、貿易収支は13.8億米ドルの黒字を記録した。

米国景気後退がさらに進んだ場合、対米輸出比率の高い韓国の今年の成長率が3%台まで落ち込むとの観測も出ている。

消費者物価上昇率は3カ月連続で4%台

3月の消費者物価は前月比0.6%、前年同月比4.4%の上昇となった。消費者物価上昇率は、今年1月に4.2%（前年同期比）に達して以降、3カ月連続で4%台を記録している。

政府は、今年の消費者物価上昇率を4%以内に抑制することを目標としているが、1米ドル=1,300ウォン台のウォン安が続いた場合、物価上昇圧力が増大し消費者物価上昇率抑制の目標達成は困難になるものと見られる。



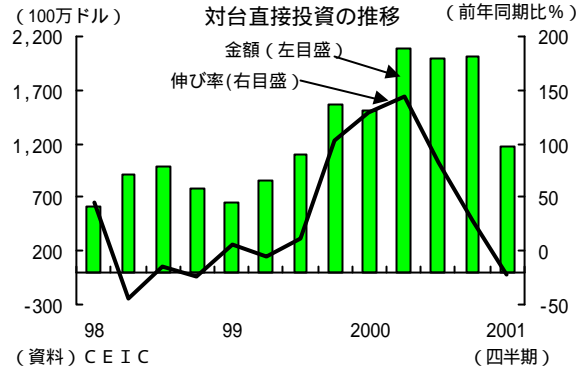
	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/12月	01/1月	2月	3月
実質GDP	6.7	10.9	8.8	9.6	9.2	4.6					
民間消費支出	11.4	11.0	7.1	8.9	5.7	3.2					
固定資本形成	21.2	3.7	11.0	13.2	10.5	1.6					
設備	38.8	36.6	34.3	41.6	31.9	8.1					
鉱工業生産	7.3	23.1	17.7	20.5	19.6	7.4		4.7	0.1	8.6	
消費者物価	7.5	0.8	2.3	1.5	3.2	2.9	4.3	3.2	4.2	4.2	4.4
小売売上高	11.1	9.9	11.0	14.1	11.1	6.7		4.6	6.7	0.2	
貿易収支（億ドル）	390.3	239.3	117.9	36.0	39.7	37.7	24.3	18.0	3.0	7.5	13.8
輸出伸び率	2.8	8.6	19.9	21.5	26.5	6.1	3.1	0.2	4.7	5.9	0.6
輸入伸び率	35.5	28.4	34.0	38.4	35.8	16.2	2.0	4.8	1.2	5.4	8.8
経常収支（億ドル）	403.6	244.8	110.4	26.5	34.5	33.4		12.4	6.5	7.9	
マネーサプライ（M2）	27.0	27.3	25.5	37.7	28.3	25.5	18.7	25.5	23.7	18.7	18.7
外貨準備高（億ドル）	520.4	740.5	961.9	901.7	925.3	961.9	944.4	961.9	954.2	953.3	944.4
株価指数（総合）	562	1028	505	821	613	505	523	505	618	578	523
為替レート（ウォン/ドル）	1403.2	1189.4	1130.8	1116.2	1115.3	1164.3	1271.2	1214.4	1272.8	1252.4	1288.4
為替レート（円/100ウォン）	9.3	9.6	9.5	9.5	9.7	9.3	9.3	9.1	9.2	9.3	9.3
CDレート（3カ月物）	7.70	7.34	6.87	7.18	7.05	6.87	5.70	6.87	5.94	5.68	5.70

（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは末値。為替レートは期中平均。

生産サイクルの縮小が加速

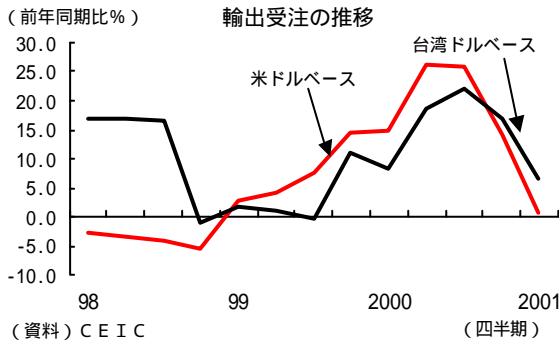
景気は後退局面にある。2001年1-3月期の輸入は前年同期比 10.0%、生産は同 4.3%、輸出は 3.4%と、資本・原材料輸入 生産 輸出の生産サイクルの縮小が加速している。輸出受注が、対ドルでの台湾ドル安によって台湾ドルベースでは同6.6%増となったものの、ドルベースでは同0.7%増と、98年末以来の低い伸びとなっており、生産サイクルの縮小は当面続く模様である。基幹産業である電子産業の足元の業況をみると、パソコンの部分品・周辺機器（マザーボード、ネットワーク機器など）やノートパソコンでは改善がみられるものの、半導体、液晶などは厳しさを増している。後者は、装置産業であり、TSMC社、UMC社などの大企業が多いため、設備投資の落ち込みは当面大きくなりそうだ。1-3月期の海外からの直接投資（認可ベース）は、前年同期比 21.5%と、99年4-6月期以来の減少となった。前年同期が固定通信の外

資開放により高水準であったこともあるが、世界的なハイテク景気の低迷や直接投資の中国シフトも影響しており、これも設備投資にマイナスとなる。



中央銀行は再利下げ

生産や失業率（3月3.89%）などの悪化が発表された4月23日、中央銀行は公定歩合と担保付融資金利を0.125%引き下げ4.0%とした。しかし、台湾銀行や台湾省合作銀行など大手行は利ざやの確保から貸出金利の追随利下げを見合わせた。



政治は内外ともに難しい局面に

中・日・米関係がやや緊張するなか、台湾の政治は複雑さを増している。原発問題や陳総統の中国に対する柔軟な姿勢への傾斜などにより、与党民進党では非主流派が台頭し、一方、李登輝元総統訪日に際して与党は野党国民党に接近する姿勢をみせた。

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	12月	01/1月	2月	3月
実質GDP	4.6	5.4	6.0	5.4	6.6	4.1					
民間消費	6.5	5.4	5.6	5.6	5.0	3.8					
総固定資本形成	8.0	1.8	7.8	6.2	14.4	2.3					
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	27.1	17.5	0.6					
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	7.4	10.9	1.8	3.4	3.0	14.0	9.1	4.4
消費者物価	1.7	0.2	1.3	1.4	1.1	1.6	0.6	1.7	2.4	1.0	0.4
貿易収支 (億ドル)	59.2	109.0	87.3	13.8	18.9	37.4	33.1	17.1	5.5	10.6	17.1
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	27.6	29.9	13.0	3.4	9.8	17.0	12.1	1.8
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	39.7	34.5	9.3	10.0	1.0	15.0	0.2	13.1
経常収支 (億ドル)	34.4	83.8	93.2	14.3	28.7	42.3					
マネーサプライ (M2)	8.6	8.3	6.5	6.2	6.1	6.5		6.5	6.1	6.0	
外貨準備高 (億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1138.0	1116.7	1067.0	1106.4	1067.4	1081.0	1101.0	1106.4
株価指数 (加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	8265.1	6185.0	4739.0	5797.9	4739.1	5936.2	5674.7	5797.9
短期金利 (オバーナイト)	6.5	4.8	4.7	4.7	4.8	4.7		4.7	4.7	4.6	
為替レート (NTドル/ドル)	33.3	32.3	31.2	30.7	31.1	32.4		33.1	32.7	32.3	
為替レート (円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.48	3.47	3.41		3.39	3.58	3.59	

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

内外需とも大幅に鈍化

好調な中国経済にけん引されるとみられた香港経済だが、足元の景気は一段と減速している。2001年1-3月期の輸出は前年同期比4.4%増と、99年4-6月期以来の低い伸びとなった。隣接する華南（広東省・福建省）への輸出が頭打ちになってきたことに加え、香港から華南への資材を中心とする地場輸出が落ち込んだことが響いた（下表参照）。

また、1-2月期の小売売上（数量ベース）も前年同期比1.0%増と、99年4-6月期以来の低い伸びであった。これは失業率の上昇と軟調な株価によるところが大きい。

3月の失業率は4.6%と、前月より0.1ポイント上昇した。建設、不動産、ホテルなどでの悪化が上昇に結びついた。

株価は、3月末の通信最大手PCCW社の業績下方修正や4月1日の中米軍機接触事故によって、4月上旬には12000ポイント割れ寸前まで下落した。

その後、時価総額香港2位の中国移動の好決算やシンガポールのDBS銀行による道亨銀行の買収などを受けて、株価は反発したが、20日の今年4度目の利下げ（0.5%）に対する反応は鈍かった。

香港の株式市場介入は成功？

1998年8月、政府は、通貨危機により6000ポイント台まで暴落した株価を支えるため、総額1180億香港ドルに及ぶ介入を行った。

99年11月、株価が15000ポイント台まで上昇すると、政府は株式を「トラッカー・ファンド」の形で売却した。これまでに1190億香港ドル分を売却し、なお1200億香港ドル分を所有している。政府は、今後700億香港ドル分を1年半程度かけて売却。残り500億香港ドル分を長期的投資として保有する予定だ。

年初より株価は軟調に推移しており、売却による悪影響が懸念され始めている。

一方、政府の株式保有が「政府の不介入政策」という香港の原則を侵しているとの批判も根強い。

華南地方の輸出動向

(前年同比%)

	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q
華南	20.1	40.9	26.2	13.4	7.8	3.3
広東省	20.4	41.8	25.0	11.9	6.4	1.8
広州市	57.4	87.5	31.8	12.9	10.4	3.4
珠海市	22.9	38.6	40.1	54.1	22.9	16.2
汕頭市	192.0	176.0	45.0	-55.8	-71.3	-71.1
深州市	2.1	29.4	22.8	27.3	29.3	15.2
福建省	17.9	34.9	34.8	25.5	19.5	13.3
アモイ市	22.2	54.3	29.7	26.5	12.0	5.9
福州市	5.1	14.4	36.0	23.1	24.9	20.8
長江上流(参考)	19.6	43.2	58.5	40.3	28.1	29.4
上海市	13.3	36.4	51.8	29.9	24.2	28.8
江蘇省	19.3	42.8	59.3	42.7	27.4	33.7
浙江省	29.3	53.0	66.7	51.2	34.1	24.9

(資料)CEIC

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	12月	01/1月	2月	3月
実質GDP	5.1	3.1	10.5	10.8	10.8	6.8					
民間消費	7.4	0.7	5.4	5.0	5.6	2.8					
総固定資本形成	7.6	17.4	8.8	4.6	13.0	12.2					
機械設備投資	8.2	18.9	23.8	19.5	23.8	23.3					
建設投資	5.6	11.4	8.5	11.0	2.6	3.9					
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5	0.9	0.1	0.2					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	4.5	2.8	2.2	1.5	1.8	1.2	2.1	1.3
小売売上高(数量)	16.7	1.5	12.6	10.4	5.8	2.5		2.6	3.0	1.6	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	31.7	21.6	26.0	37.0	16.0	1.7	22.5	16.6
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	16.7	17.1	11.9	4.4	4.2	0.7	9.8	1.4
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	18.4	18.5	14.0	6.2	6.8	1.8	12.4	1.3
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	19.8	19.5	13.8	13.8	5.8	4.2	19.6	1.8
経常収支(億ドル)	29.0	104.4	88.1	15.8	28.3	30.6					
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	9.9	8.7	8.8		8.8	8.6	7.8	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	971	1015	1075	1146	1075	1115	1143	1146
株価指数(ハンゲ)	10,049	16,962	15,096	16,156	13,894	15,096	12,761	15,096	16,102	14,788	12,761
短期金利(インババンク3M)	8.09	5.84	6.12	6.57	6.12	5.95	4.84	5.93	5.31	5.08	4.84
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.791	7.798	7.797	7.802	7.799	7.800	7.800	7.805
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	13.69	13.81	14.19	15.16	14.39	15.01	14.88	15.58

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

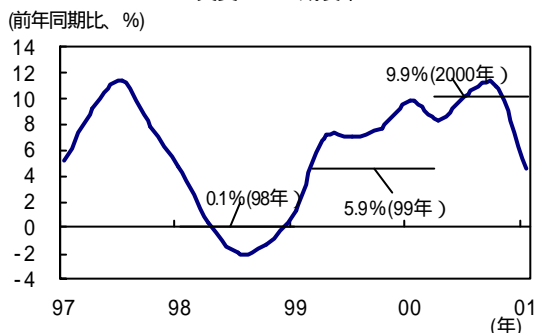
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

1-3月期の成長率は4.6%へ減速

2001年1-3月期の実質GDP成長率（速報値）は前年同期比4.6%となり、2000年10-12月期の同11.0%から大幅に減速した。これまで景気のけん引役であった製造業が、世界的な電子関連需要の低迷を受け、大幅に減速したことが要因。

速報値は、1-2月の指標を基に推計したものであるが、その後発表された3月の指標も景気低迷を示すものが続いた。鉱工業生産は前年同月比6.5%増と減速し、輸出は同0.2%と99年4月以来のマイナスとなった。

実質GDP成長率



(資料)通産省

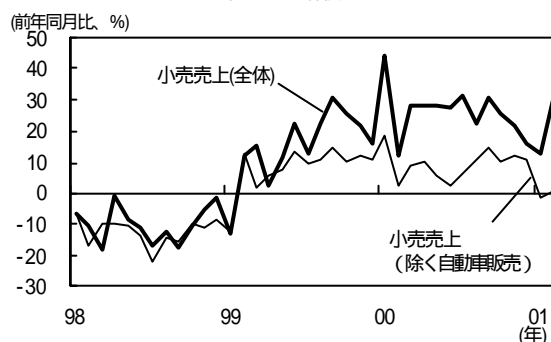
政府は2001年の成長率見通しを、従来の5-7%から3.5-5.5%へ下方修正した。これは、米国景気および世界的な電子関連需要の低迷が予想を上回っており、外部環境が急速に悪化しているためである。電子産業はシンガポールの生産額のおよそ5割を占める主力産業であり景気に与える影響が大きい。

消費は今後鈍化へ

2月の小売売上指数（実質）は前年同月比29.4%増となった。好調な自動車販売（同94.6%増）が全体をけん引した。これは、比較的良好な雇用環境とCOE（自動車購入権）価格の下落によるものである。ただし、自動車を除いた指数は同0.2%増にとどまり消費の基調は強くない。内訳を見ると、スーパー（同4.9%増）雑貨（同7.8%）食品（同11.2%）などが低迷している。また、これまで自動車と並んで消費全体をけん引してきた通信機器・コンピューター（同24.5%増）の勢いが鈍化している。

今後は生産活動の低迷に伴い雇用環境の悪化が予想されることから、消費全体が鈍化することが見込まれる。

小売売上指数



(資料)CEIC

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/12月	1月	2月	3月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	8.4	10.3	11.0	P4.6				
民間消費	2.1	6.2	7.3	9.1	8.8	2.5					
総固定資本形成	6.7	3.6	5.2	2.8	4.8	8.2					
鉱工業生産	0.3	13.9	15.3	13.6	15.3	18.9	2.4	20.1	10.7	13.2	6.5
消費者物価	0.3	0.4	1.3	0.8	1.5	2.0	1.7	2.1	2.0	1.3	1.8
小売売上指数(実質)	6.0	16.2	25.4	28.5	23.3	22.1		27.0	12.9	29.4	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	3.5	2.5	2.8					
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	0.9	10.3	12.5	14.2	5.3	5.8	0.8	7.5
輸出伸び率	12.2	4.4	21.2	18.0	25.4	18.6	7.3	11.4	14.9	9.0	0.2
輸入伸び率	23.3	9.4	21.3	22.2	22.1	17.2	5.8	13.2	7.0	12.6	1.0
経常収支(億ドル)	210.2	212.7	160.2	50.2	56.1	53.9					
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	2.3	2.2	2.1	2.2	2.1	0.0	1.1	2.2
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	777	781	804	777	804	804	803	777
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	2,038	1,997	1,927	1,674	1,927	1,991	1,947	1,674
為替レート(\$/\$)	1.674	1.695	1.724	1.722	1.733	1.745	1.750	1.736	1.737	1.743	1.771
為替レート(円/\$)	78.2	66.5	62.7	61.9	62.4	63.8	67.5	66.3	66.8	66.8	69.1
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	2.50	2.50	2.81	2.38	2.81	2.50	2.00	2.38

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インターバンクレート 未値。Pは速報値。

生産、輸出ともに低迷

景気の減速感が強まっている。3月の製造業生産は前年同月比 1.8%、輸出は同0.3%と揃って前年比マイナスに陥った。これは、米国を中心とした世界経済の減速の影響により、昨年好調であった電子産業などで需要が減退しているためだ。

輸出（通関、ドルベース）は3カ月連続のマイナスを記録し、この結果、2001年1-3月期は前年同期比 4.1%となった。輸出が四半期ベースで前年比マイナスに転じたのは、99年1-3月期以来のことである。

一方、生産は前月比（季調済）ベースで4カ月連続のマイナスとなった。これは、通貨危機の影響が最も大きかった98年の3カ月連続を上回る記録である。

在庫調整局面に入っており、生産の低迷が持続することが予想される。

中銀が輸出および成長率目標を下方修正

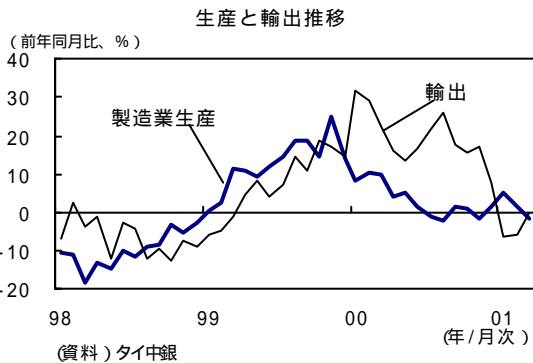
足元までの輸出低迷を受け、中銀は2001年の輸出伸び率の見通しを、従来の前年比7-11%から同3-4.5%へ大幅に下方修正した。一方、輸入は2001年を同9-11%と予測した。その結果、経常黒字は従来の60~80億ドルから50~60億ドルに下方修正した。

輸出の大幅な伸び率鈍化を受け、中銀は2001年の成長率見通しを、従来の3-4.5%から2.5-4%へ下方修正した。2001年の成長率見通しについては、タクシン首相が3-3.5%、国家経済社会開発委員会が3.5%といずれも3%台の低成長になると見ている。

不動産市場の低迷続く

不動産市場の低迷が続いている。1-2月期の建築許可面積は前年同期比 8.5%となった。用途別にみると、居住用が同10.4%増と比較的好調な一方で、商業向けが同31.6%と低迷した。また、地域別ではバンコクが同 16.7%と低迷したのに対し、それ以外の地域は同3.4%増となった。

バンコク市内のオフィス需要動向をみると、高級物件に対する需要が回復し、賃料が上昇する一方で、中低級物件は低迷する二極化現象が生じているようだ。しかし、総じて見ると不動産市場は低迷を脱しておらず、回復には時間を要すると思われる。



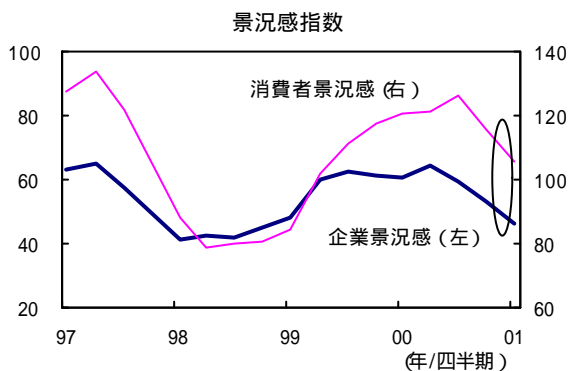
	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/12月	1月	2月	3月
実質 GDP	10.8	4.2	4.3	6.2	2.8	3.1					
民間消費	11.5	4.0	4.5	5.0	4.1	3.9					
総固定資本形成	45.1	4.0	5.7	2.4	2.2	2.0					
製造業生産	10.0	12.5	3.1	3.6	0.6	0.3	1.4	1.9	4.9	1.4	1.8
消費者物価	8.1	0.3	1.6	1.7	2.2	1.6	1.4	1.3	1.3	1.5	1.4
総合消費指数	5.8	1.7	2.9	3.0	2.0	1.9		0.5	2.4	1.4	
失業率	4.5	3.3	3.7	4.1	2.4	3.7					
貿易収支(億ドル)	121.1	85.7	73.8	12.3	20.4	12.9	0.7	4.1	2.8	2.2	1.3
輸出伸び率	6.8	7.3	19.2	15.3	21.9	13.4	4.1	7.7	6.5	5.9	0.3
輸入伸び率	33.0	17.7	24.9	25.7	31.2	21.0	14.9	9.6	29.2	1.2	19.5
経常収支(億ドル)	142.9	124.7	92.1	15.7	22.2	21.7	14.2	8.4	2.7	8.2	3.3
マネーサプライ(M2)	9.6	2.1	3.7	0.8	2.5	3.7	6.0	3.7	5.2	5.1	6.0
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	7.5	11.7	10.0	9.5	10.0	9.6	9.9	9.5
不良債権比率(3M基準)	45.0	38.9	17.9	32.0	22.8	17.9		17.9	17.8	17.8	
外貨準備高(億ドル)	295	348	327	321	322	327	323	327	328	332	323
株価指数(SET)	356	482	269	326	277	269	292	269	333	325	292
為替レート(バーツ/\$)	41.3	37.8	40.2	38.7	41.0	43.3	43.2	43.1	43.1	42.6	43.9
為替レート(円/バーツ)	3.2	3.0	2.7	2.8	2.6	2.5	2.7	2.6	2.6	2.7	2.8
短期金利(3M)*	7.75	5.00	5.00	3.75	3.50	5.00	2.63	5.00	3.25	2.75	2.63

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利
株価は末値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

企業、消費者マインドともに悪化

企業の景況感が悪化している。マレーシア経済研究所（M I E R）が発表した企業景況感指数によると、2001年1-3月期は46.3ポイントと2000年10-12月期の53.2ポイントに比べ大幅に低下し、98年10-12月期以来の低水準となった。

これは米国の景気減速により、生産・輸出の伸びが鈍化していることが背景にある。2001年1-2月期の鉱工業生産は前年同期比7.7%増、また輸出は同7.2%増にとどまった。



消費マインドも急低下している。2001年1-3月期の消費者景況感指数は105.7ポイントとなり、2000年10-12月期の115.6ポイントから大幅に低下した。足元の雇用環境は比較的良好であるものの（2月の製造業雇用者数は前年同月比6.8%増、製造業給与総額は同15.4%増）先行きについては慎重になって

いるためだ。2001年1-3月期の雇用指数が109.9ポイントと2000年10-12月期の129.8ポイントから急低下していることがこれを裏付けている。

企業および家計部門の景況感が共に悪化していることを受け、M I E Rは2001年の成長率見通しを5.0%から4.0%へ下方修正した。

政府はリング切り下げを否定

通貨の切り下げ観測が強まっている。タイバツなど域内通貨の下落に伴い、リングの割高感が強まっているためである。実効為替レートの推移をみると、マレーシアが固定相場制を導入した98年9月以降は、域内通貨に比べ割安な水準が続いた。これが輸出の急拡大をもたらす要因となった。

しかし、2000年以降リングは割高傾向に転じ、足元では割高感が一層強まっている。直近3カ月間（2000年12月～2001年2月）の輸出は、前年同期比0.1%減と小幅ながらマイナスに転じた。

政府は切り下げを否定している。切り下げ実施は、海外資本の流出につながるためだ。2000年4月以降、外貨準備高の減少が止まらない。2001年3月末で272億ドルと前年比20%の大幅減となった。現時点では資本流出のリスクが輸出増加のメリットを上回っており、切り下げ実施の可能性は低い。

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/12月	1月	2月	3月
実質GDP	7.4	5.8	8.5	8.4	7.8	6.5					
民間消費	11.5	4.0	4.5	13.7	12.1	9.5					
総固定資本形成	45.1	4.0	5.7	31.3	33.8	14.5					
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1	20.1	18.3	15.4		13.8	11.1	4.3	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.4	1.5	1.8	1.5	1.4	1.5	1.6	1.5
製造業売上高	3.6	16.5	29.9	31.0	32.7	21.6		14.8	13.1	12.5	
失業率	3.4	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0					
貿易収支(億ドル)	150.8	189.5	160.3	34.0	39.1	45.0		14.5	8.1	16.8	
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	17.4	21.6	5.8		11.4	10.3	4.4	
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	31.5	33.8	11.9		1.8	20.0	1.3	
経常収支(億ドル)	93.9	126.1	20.7	20.7	20.1						
マネーサプライ(M2)	1.5	13.7	5.2	6.8	4.9	5.2		5.2	6.0	5.5	
貸出残高	1.8	4.8	5.3	0.1	1.9	5.3		5.3	5.9	5.8	
不良債権比率(3M基準)	13.4	11.1	9.6	10.4	10.1	9.6		9.6	9.4		
外貨準備高(億ドル)	262	309	299	340	323	299	272	299	295	290	272
株価指数(総合)	586	812	680	833	714	680	648	680	728	709	648
為替レート(リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	27.9	28.4	29.4	31.3	30.2	30.7	30.6	32.6
短期金利(3M)*	6.46	3.18	3.25	3.19	3.29	3.25	3.00	3.25	3.27	3.00	3.00

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

3月のインフレ率は10.6%

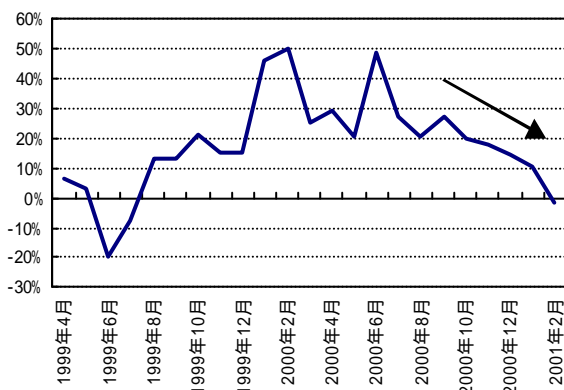
3月の消費者物価は前年同月比10.6%と高い上昇率となった。

今後、4月に実施された産業向け燃料価格の値上げや、6月に実施予定の電力価格の値上げにより、インフレ率がさらに加速する可能性が出てきた。

2月の輸出は19カ月ぶりに前年同月比減少

2月の輸出は47億3,000万米ドルと、前年同月比1.3%の減少となった。輸出の前年同月比伸び率がマイナスとなるのは、1999年7月以来19カ月ぶり。2月の輸出伸び率は、前月比でもマイナス2.42%となった。特に、石油の落ち込みが著しく、前月比16.75%減少した。

月間輸出伸び率の推移 (前年同月比)



2001年国家予算修正の見通し

2001年度の国家予算は、早ければ6月にも修正される見通しとなった。現行の予算を編成した際の前提条件として1米ドル = 7,800ルピアに設定されたルピア・レートが実勢からかけ離れ、財政赤字の大幅増加が懸念されているため。

ルピアの為替相場は、今年3月以降、1米ドル = 10,000ルピアを割り込む状態が続いており、4月末には1米ドル = 12,000ルピア台まで下落した。さらに、予算編成時には、SBI(3カ月もの中銀債)金利が11.5%と設定されていたが、SBI金利は足元で15%近い水準まで上昇している。

これらのほか、一般消費者向け燃料価格値上げ(補助金削減)の先送りが財政赤字拡大要因になっていると見られる。

財政赤字膨張を抑制するため、政府は三つのシナリオを検討していることが明らかとなった。第1は歳入の増加を図るもので、納税登録番号(NPWP)制度の充実や、1兆2,300億ルピアに上る予算外資金を組み入れるという案。第2は国営企業の民営化前倒しによる財政赤字補てん、第3は、歳出の節約で、一般歳出と開発歳出の削減を中心に議論されている。

	98年	99年	2000年	2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/12月	01/1月	2月	3月
実質GDP	13.0	0.2	4.8	5.2	4.4	5.2					
民間消費支出	6.3	3.7	3.6	3.0	4.7	5.3					
総固定資本形成	33.0	17.9	17.9	20.7	22.3	15.8					
鉱工業生産	13.3	26.6									
消費者物価(注)	* 58.4	* 20.5	* 3.7	** 1.2	** 5.8	** 8.8	** 9.4	** 9.3	** 8.3	** 9.1	** 10.6
貿易収支(億ドル)	215.1	246.6	284.7	80.2	73.7	55.0		17.5	18.1	17.0	
輸出伸び率	8.6	0.4	27.4	32.1	25.0	17.2		14.5	10.3	1.3	
(うち除く石油・ガス)	1.8	5.3	22.9	24.9	22.5	15.7		17.1	7.9	2.2	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.8	20.4	51.0	66.5		57.3	39.8	42.7	
経常収支(億ドル)	41.0	57.8									
マネーサプライ(M2)	62.3	11.9	15.6	11.2	5.2	15.6		15.6	13.6	15.7	
外貨準備高(億ドル)	237.6	270.5	293.9	275.3	280.9	293.9	286.7	293.9	292.6	290.9	286.7
株価指数(総合)	398	677	416	515	421	416	381	416	425	428	381
為替レート(ルピア/ドル)	10014	7847	8403	8433	8691	9507	9895	9595	9450	9835	10400
為替レート(円/100ルピア)	1.31	1.45	1.28	1.27	1.24	1.16	1.19	1.19	1.24	1.18	1.16
中銀債金利(3カ月)	37.97	12.64	14.31	11.09	13.32	14.31	14.94	14.31	14.79	14.84	14.94

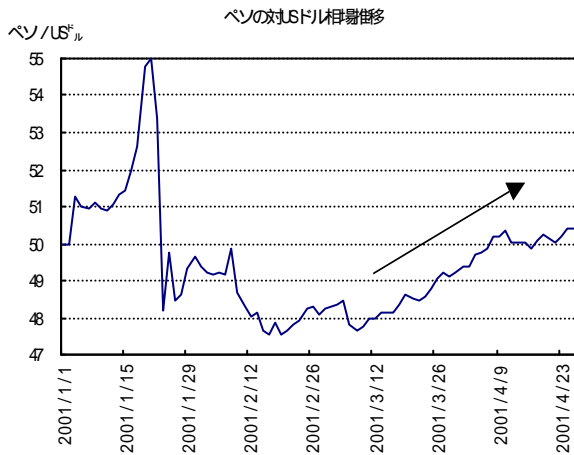
(注) 前年<同期>比、%。輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は末値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印: 97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、

**印: 東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

ペソ相場が1米ドル=50ペソ台に

今年1月のアロヨ政権発足時に1米ドル=55ペソ台から47ペソ台へ急反発した為替相場は、2月以降、新政権誕生時の昂揚感が薄れて軟調となり、4月4日には、2カ月半ぶりに50ペソ台を超える水準まで下落した。今後もペソ下落が続けば、政府が景気対策のために実施している金融緩和の継続が困難になる可能性がある。



2月の輸出は前年同月比3.3%減少

国家統計局が発表した2月の輸出額は、28億500万米ドルと、前年同月比3.3%減少した。最大の輸出相手国である米国の景気減速により、電子基板輸出が大幅に落ち込んだことなどが影響した。

2月の米国向け輸出は7億6,000万ドルと前年同月比13.6%減少し、前月比でも10%近い減少となった。また、品目別では、輸出の約6割を占める電子製品が15億8,100万米ドルにとどまり前年同月比7.5%減少。中でも電子基板や半導体の落ち込みが著しく、前年同月比でそれぞれ12.2%減、8.8%減となった。政府は今年度のGDP成長率目標を3.8~4.3%に設定しているが、対米輸出の落ち込みが今後も続けば、経済成長率目標の達成は難しくなると見られる。

昨年の経常収支は93.5億米ドルの黒字

中央銀行が発表した2000年の経常収支は、93億4,900万米ドルの黒字となり前年(76億4,700万米ドルの黒字)よりも黒字幅が拡大した。電子製品、衣料品、産業機械を中心に輸出が9%伸びたのに対し、輸入は原燃料・潤滑油などが増加したものの3.9%の伸びにとどまったため貿易収支黒字が増加し、経常収支黒字拡大につながった。資本収支については、昨年後半の政治危機にもかかわらず海外直接投資が15億8,400万米ドルと伸びた。しかし、ポートフォリオ投資が前年の63億米ドルからわずか4,500万米ドルに減少したため、赤字額は68億7,200万米ドルと前年の3.8倍まで膨らんだ。

	98年	99年	2000年	2Q	3Q	4Q	01/1Q	12月	01/1月	2月	3月
実質GDP	0.6	3.3	3.9	4.5	4.6	3.6					
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.2	3.7	3.9					
固定資本形成	11.2	2.0	1.6	2.8	2.4	0.1					
実質GNP	0.4	3.7	4.2	4.4	4.6	4.4					
鉱工業生産(数量)	11.3	3.7	13.3	7.9	14.9	22.8		39.7	8.7	2.4	
消費者物価	9.7	6.7	4.3	3.9	4.5	5.9	6.8	6.6	6.9	6.7	6.7
貿易収支(億ドル)	1.6	43.1		15.5	19.6	24.5		12.6	4.2	6.1	
輸出伸び率	16.9	18.8		13.3	5.1	7.8		18.8	6.4	3.3	
輸入伸び率	17.5	3.6		4.4	3.6	1.9		15.7	6.7	11.7	
経常収支(億ドル)	12.9	76.5	93.5	21.5	26.5	29.8		14.2			
マネーサプライ(M2)	8.0	19.3	4.8	11.4	9.1	4.8		4.8	12.6	13.1	
外貨準備高(億ドル)	106.8	150.2	150.2	153.7	149.0	150.2	147.0	150.2	143.9	141.8	147.0
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1534	1434	1495	1446	1495	1687	1613	1446
為替レート(ペソ/ドル)	40.9	39.1	44.2	41.9	45.0	49.3	49.2	50.0	49.4	48.3	48.5
為替レート(円/ペソ)	3.20	2.91	2.44	2.55	2.39	2.23	2.40	2.25	2.30	2.40	2.50
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	8.90	9.27	12.94	9.06	12.94	11.17	10.46	9.06

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。為替レートは期中平均。

2001年1-3月期の成長率は8.1%

引き続き輸出が鈍化しているが、内需を中心に総じて堅調な景気が続いている。2000年1-3月期の実質GDP成長率は8.1%と、10-12月期の7.4%（表注）からやや加速した。内需については、個人消費（社会消費品小売総額）が、良好なマインドや農村での現金収入の改善などを背景に、前年同期比10.3%増と加速した。固定資産投資も不動産や設備機械を中心に同12.4%増と盛り上がった。ただし、個人企業の固定資産投資は、銀行の貸出慎重姿勢から同3%増と伸び悩んだ。

輸入は伸びを鈍化させたとはいえ、前年同期比17.3%増と比較的高い伸びが続いた。外資系企業による直接投資に伴う現物出資分の設備輸入が同36%増となったことが大きく寄与した。ただし、加工輸出用の加工輸入は同6.1%増とやや伸び悩んだ。

他方、輸出は前年同期比14.7%増と、2000年10-12月期に続いて伸びを鈍化させた。機械・電気製品は、中国全体では同24.7%増と堅調さを維持したが、パソコン関連の比率の高い広東省（同0.9%増）では伸び悩んだ。また、アパレル（同3.3%増）や靴類（同1.1%増）など軽工業品が大きく伸び悩んだ。

公務員給与引き上げを決定

景気の下支え役となっている内需の先行きについて、固定資産投資は、直接投資とインフラ投資により当面堅調が続くとみられ

る。一方、個人消費は所得の裏づけが弱いことから、政府は4500万人の公務員を対象に、1月に遡って給与の引き上げを決定した。引き上げ額は、勤務地によって異なるが、一人月平均約100元（月給の30%）である。財政負担は800億元で、一人あたり収入に対する消費の割合を99年の実績から約80%とし、これをマクロの消費性向と仮定すると、消費を約1.6%ポイント引き上げる。

揺れる対外関係

米国とは、イージス艦の台湾への売却、日本とは、セーフガードや教科書の問題、台湾とは、ダライ・ラマ訪台などで関係が冷却するなか、4月1日、米中の軍用機が中国の排他的経済水域内で接触、米機が海南島に緊急着陸する事故が発生した。

米国の遺憾の意の表明と、中国の米軍機乗員返還により、事態は収拾に向かったが、米国政府の中国に対する姿勢は厳しくなりつつあり、WTO加盟交渉や対中投資への影響が懸念される。

また、日本とは、李登輝台湾元総統の訪日やセーフガードの発動（関税率：ネギ256%、生しいたけ266%、畳表106%）などにより、関係が悪化しつつある。セーフガードについては、対抗措置として日本からの輸入品に対する税関での検疫強化が図られた。入関拒否のケースも出ており、日系を含む外資企業の生産への影響が懸念される。

	98年	99年	2000年	00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	00/12月	01/1月	2月	3月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	8.2	8.2	8.0	8.1				
鉱工業生産（付加価値ベース）	8.9	8.5	11.4	12.7	12.5	10.8	11.2	10.4	10.2		12.1
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.1	0.3	0.9	0.7	1.5	1.5	1.6	-
固定資産投資	19.5	6.3	9.7	12.1	12.9	9.7	15.1	9.7	-	16.7	-
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	9.8	9.3	9.3	10.3	8.8	12.5	8.6	-
貿易収支（億ドル）	435.6	292.3	241.0	72.1	68.0	49.1	47.4	5.7	13.8	9.9	23.7
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	37.8	25.1	15.4	14.7	8.5	0.8	29.9	14.9
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	32.5	43.1	28.9	17.3	23.0	1.9	35.7	16.6
経常収支（億ドル）	293.2	157.0									
マネーサプライ（M2）	15.3	14.7	12.3	13.7	13.4	12.3	13.2	12.3	13.5	12.0	13.2
外貨準備高（億ドル）	1,450	1,547	1,656	1,586	1,601	1,656	1,759	1,656	-	1,747	1,759
株価指数（上海総合）	1,147	1,367	2,073	1,928	1,910	2,073	2,113	2,073	2,066	1,959	2,113
為替レート（元/ドル）	8.279	8.278	8.278	8.278	8.279	8.278	8.278	8.278	8.278	8.278	8.278
為替レート（円/元）	15.19	13.73	13.07	12.88	13.00	13.43	14.29	13.85	14.06	14.03	14.77

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は集団企業、個人企業を除く年初来累計の前年同期比。文中の2000年10-12月期実質GDP 7.4%は四半期ベースで記者発表による。消費者物価は2001年から前年平均に対する前年比を発表。